

私立 A 大学における教員の自校教育に対する意識調査の分析

An Analysis of Attitude Survey on University Identity
Conducted for Teachers belonging to Private A University.

元 根 朋 美
Tomomi Motone

This study surveyed teachers to develop teaching materials for “University Identity”. The survey items are as follows. (1)Experience of learning “University Identity”, (2)Need for “University Identity”, (3)Experience of class “University Identity”, (4)Trouble with “University Identity” classes, (5) Ideas for “University Identity”. Teachers who have more willingness to learn about “University Identity” felt the need for “University Identity” and had experience teaching “University Identity” in class. The idea for the future of “University Identity” is to do it whenever you have the opportunity.

Keywords: University identity, Own-University Education, Involuntary attendance Person, Students' Motivation, Whereabouts

1. はじめに

私立A大学では、事業計画に基づき、全学的な自校教育プログラムの開発に向けた検討を進めている。「自校教育」とは、全国の大学を対象に自校教育の現状に関する調査を行った大川（2006）によれば「大学の理念、目的、沿革、人物、教育、研究等の現況、社会的使命など、自校（自学）に関わる特性や現状、課題等を中心的な教育題材として実施する一連の教育・学習活動」と定義づけされる。また、自校教育を説明している読売新聞（2014）の注釈では「学生たちに、自分の通う大学の歴史や現状を教えて安心感を持たせ、学習意欲を向上させる。寺崎昌男氏が1997年に、『自分の居場所を理解することが、学生を安心させる』と立教大学で実践し、他大学にも広がった。」と説明している。自校教育を行う意義は、先行研究でも「学生のアイデンティティ形成に資する」「学生にとって支えとなる」「居場所がわかる」「安堵感（安心感）」「自校に対する愛着を自覚する」等に対する効果がいわれていること。そして、自校教育の目的の一つは、大学に対する誇りを養うことであることから、自校教育は大学への不本意入学者が抱える問題を解消するための方策の一つとして着目されている。元根（2016）が実施した自校教育が自校への愛着や誇り、居場所づくりに効果があるかの調査結果においても一定の効果はみられている。また、各大学の実践例には、大学の理念や歴史、伝統や校風などを教員が紹介したり、上級生が企画・運営したり、自校を学ぶことができる冊子や検定クイズを通して楽しみながら学ぶなど、創意工夫を凝らした取り組みがある¹。その一方で、元根（2016）の実践では、学生に紹介できた自校に関する内容は、1回の授業内の限られた時間で実施する時間的制約もあり、単純な内容も含めた14項目のみの限られた内容にとどまる課題も残されていた。そこ

で、全学的な自校教育プログラムの開発に向け、私立A大学に所属する教員全員を対象に、「自校教育」授業の実施状況および今後とりいれるべきアイデアについて、アンケート調査を実施した。

2. 本研究の調査概要

調査対象者は、私立A大学に所属する教員113名²。回答者は48名。回収率は42.4%であった。調査時期は2018年12月から2019年1月にかけて行った。調査方法は、Google forms および質問紙を用いたアンケート調査を実施。Google forms はリンク先を一斉配信メールで案内し、直接回答されたデータを収集。質問紙は一斉配信メールに添付し、事務室を通して回収した。記入は無記名とし、google forms を用いて個人を特定することないように設定した。したがって、集計、分析するにあたっては、個人が特定できないように作業を進めた。

調査項目は次のとおりである。調査項目は大川（2008）、米村（2018）らの自校教育に関する先行研究を基に作成し、自校教育を学ぶ機会、必要性の認識、授業の実施（実践経験の有無）、授業実施にあたっての対応課題および問題点に関する質問（17問）、自校教育として取り入れる教育内容と、今後取り組むための具体的アイデアに関する質問（自由記述、5問）、最後に回答者の属性をたずねた。

本調査における「自校教育」は、先行研究である大川（2006）の定義³を基に「私立A大学の理念、目的、制度、沿革、人物、教育・研究の現況、社会に果たしている役割など、自校（自学部）にかかわる特性や現状、課題等を中心的な教育内容、教育題材として実施する授業科目・講義（もしくは特定期間に単発もしくは連続実施される一連の教育活動）」とした。

授業科目としては、大学名を表記する「A大学論」などをはじめ、自校（自学部）にかかわる特性や現状、課題等の内容を含んだ「高等教育論」「大学論」等の授業も該当することにし、自校教育を扱う授業を各自の判断で「広義」に解釈しても可能とした。また、「自校教育」を扱う授業の事例として、「A大学（〇〇学部）論」、「A大学（〇〇学部）の人と学問」、「A大学（〇〇学部）の歴史」、「A大学（〇〇学部）のルーツとアイデンティティ」、「高等教育論」、「日本の近代化とA大学（〇〇学部）」、「A大学（〇〇学部）の教育・研究と運営」、「大学と社会」、「大学とミッション」、「大学で何を学ぶか」、「フレッシュマンセミナー」、「オリエンテーションセミナー」、「キャリアデザイン入門」、などを提示した。

続いて、調査対象とする授業については、2018（平成30）年度に、学士課程で実施する授業科目についての回答を基本としたが、大学院課程や公開講座（連続授業）等で実施される授業も対象として含めることにした。また、回答の対象とするのは、一連の継続をもって展開される授業科目（もしくはそれに相当する教育活動）のみならず、1回限りの講話などで終了する講演や公開講座も含めた。さらに、該当授業は、学部や学科単位で実施するもの、教員個人で実施するもの両方を対象とした。

結果の処理方法は、IBM SPSS Statistics Version25を使用した。

3. 調査結果と考察

私立A大学に所属している教員に対し、最初に自校教育を学んだ経験、自校教育に対する必要性の有無、自校教育の実施経験の有無を把握し、次に、自校教育を扱った授業の実践経験の有無と授業実施にあたっての対応課題・問題点の関係の分析、最後に自校教育として取り入れている教育内容と今後取り組むための具体的なアイデアについての自由記述回答を以下の諸点から分析した。

3.1. 回答率と勤続年数

全体の回答率は、42.4%であった⁴。また、回答者を勤続年数別に分類した結果を表1に示した。

表 1 勤続年数別回答者数

度数	有効				合計	欠損値		合計
	1～4年	5～9年	10～14年	15年以上		システム欠損値		
		10	13	15	7	45	3	48
パーセント	20.8%	27.1%	31.3%	14.6%	93.8%	6.3%	100.0%	
有効パーセント	22.2%	28.9%	33.3%	15.6%	100.0%			

表 1 に示されるように、勤続年数別では、10～14年の勤続年数の教員が多く回答している。次いで、5～9年勤続年数の教員が多く回答している。

3.2. 自校教育を学ぶ機会と教員の勤続年数の関係

「自校教育について（自ら進んで）書籍や講演会等で学ぶ機会を持った経験」の有無と勤続年数に
関係があるかをクロス集計し、 χ^2 検定を行った。その結果を表 2 に示した。

表 2 自校教育を学ぶ機会の有無と勤続年数の関係

自校教育を 学ぶ機会		勤続年数									
		1～4年		5～9年		10～14年		15年以上		合計	
		複数回ある	1	9.1%	4	36.4%	2	18.2%	4	36.4%	11
ある	ある	1	10.0%	3	30.0%	4	40.0%	2	20.0%	10	100%
	どちらともいえない	2	40.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	5	100%
	ほとんどない	4	33.3%	4	33.3%	4	33.3%	0	0.0%	12	100%
	まったくない	2	28.6%	2	28.6%	2	28.6%	1	14.3%	7	100%

($\chi^2 = 12.620^a$, $df=12$, $p < 1.0$)

表 2 に示されるように、差は統計学的に有意には達しなかったものの、勤続年数が1～4年目の教員は自校教育を学ぶ機会が少なく、勤続年数が15年以上の教員は自校教育を学ぶ機会が多い傾向がみられる。一方で、勤続年数が5～9年および10年～14年の教員は自校教育を学ぶ機会の有無が分散している傾向が確認できた。

3.3. 自校教育の必要性に対する認識と勤続年数の関係

「これまで『自校教育』の必要性を感じたことがあったか」の認識の差異と勤続年数に
関係があるかをクロス集計し、 χ^2 検定を行った。その結果を表 3 に示した。

表 3 自校教育の必要性に対する認識の差異と勤続年数の関係

自校教育の 必要性		勤続年数									
		1～4年		5～9年		10～14年		15年以上		合計	
		大変感じている	2	18.2%	5	45.5%	2	18.2%	2	18.2%	11
感じている	感じている	8	40.0%	3	15.0%	5	25.0%	4	20.0%	20	100%
	どちらともいえない	0	0.0%	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6	100%
	あまり感じていない	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	1	20.0%	5	100%
	感じていない	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100%

($\chi^2 = 16.381^a$, $df=12$, $p < 1.0$)

表 3 に示されるように、自校教育の必要性を「大変感じている」「感じている」を合わせると総和

の70.5%の教員がこれまで自校教育の必要性を感じたことがある傾向がみられる。特に、勤続年数1～4年と15年以上の教員が自校教育に対して肯定的に捉えている傾向が確認できた。

3.4. 自校教育の必要性に対する認識と自校教育を学ぶ機会の関係

「これまで『自校教育』の必要性を感じたことがあったか」の認識の差異と「自校教育について（自ら進んで）書籍や講演会等で学ぶ機会を持った経験」の有無に関係があるかをクロス集計し、 χ^2 検定を行った。その結果を表4に示した。

表4 自校教育の必要性に対する認識の差異と自校教育を学ぶ機会の有無の関係

(単位：人(％))

		自校教育を学ぶ機会						合計					
		複数回ある		ある		どちらともいえない			ほとんどない		まったくない		
自校教育の 必要性	大変感じている	8	72.7%	3	27.3%	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	100%
	感じている	3	27.3%	5	45.5%	3	60.0%	6	50.0%	3	42.9%	20	100%
	どちらともいえない	0	0.0%	1	9.1%	1	20.0%	4	33.3%	0	0.0%	6	100%
	あまり感じていない	0	0.0%	2	18.2%	0	0.0%	1	8.3%	2	28.6%	5	100%
	感じていない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	2	28.6%	3	100%

($\chi^2 = 33.174^a$, $df=16$, $p < 0.01$)

表4に示されるように、 χ^2 検定の結果1%水準で有意であり、自校教育について（自ら進んで）書籍や講演会等で学ぶ機会を持った経験が多いほど、自校教育の必要性を感じたことがある傾向が認められた。

3.5. 「自校教育」授業の実施経験と勤続年数の関係

「自校教育」授業を実施した経験のある教員と勤続年数の関係をクロス集計し、 χ^2 検定を行った。その結果を表5に示した。

表5 自校教育の実施経験の有無と勤続年数の関係

(単位：人(％))

		勤続年数					合計				
		1～4年		5～9年		10～14年		15年以上			
自校教育実 施経験	過去に実施していた	2	33.3%	1	16.7%	3	50.0%	0	0.0%	6	100.0%
	実施している	2	13.3%	6	40.0%	3	20.0%	4	26.7%	15	100.0%
	実施していない	6	27.3%	5	22.7%	8	36.4%	3	13.6%	22	100.0%
	実施していないが検討中	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

($\chi^2 = 10.384$, $df=6$, $p < 1.0$)

表5に示されるように、自校教育を「過去に実施していた」「実施している」を合わせると総和の48.9%の教員がこれまでに自校教育を実施した経験を持っている。また、自校教育を実施した経験は勤続年数別に比較しても、実施経験者が少ない勤続年数1～4年の教員であっても「過去に実施していた」「実施している」を合わせると同勤続年数の40%が実施、5～9年の教員は同勤続年数の58.3%が実施、10～14年の教員は同勤続年数の42.8%が実施、15年以上の教員は同勤続年数の57.1%が実施していることから、自校教育を実施した経験と勤続年数との関係に差はない傾向が確認できた。同時に、勤続年数が短い教員であっても自校教育を実施していることが明らかになった。

3.6 自校教育を学ぶ機会と「自校教育」の授業の実施経験の関係

「自校教育について（自ら進んで）書籍や講演会等で学ぶ機会を持った経験」の有無と「自校教育」授業を実施した経験の有無に関係があるかをクロス集計し、 χ^2 検定を行った。その結果を表 6 に示した。

表 6 自校教育を学ぶ機会の有無と自校教育の実施経験の有無の関係

(単位：人(％))

		自校教育の実施経験									
		過去に実施していた		実施している		実施していない		実施していないが検討中		合計	
自校教育を学ぶ機会	複数回ある	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%	0	0.0%	11	100.0%
	ある	3	30.0%	4	40.0%	3	30.0%	0	0.0%	10	100.0%
	どちらともいえない	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	5	100.0%
	ほとんどない	2	18.2%	1	9.1%	8	72.7%	0	0.0%	12	100.0%
	まったくない	0	0.0%	1	12.5%	7	87.5%	0	0.0%	7	100.0%

($\chi^2 = 21.718^a$, $df=8$, $p < 0.01$)

表 6 に示されるように、 χ^2 検定の結果 1%水準で有意であり、自校教育について（自ら進んで）書籍や講演会等で学ぶ機会を持った経験が多いほど、「自校教育」の授業を実施したことがある傾向が認められた。

3.7 「自校教育」授業の実施経験と授業実施にあたっての対応課題および問題点の関係

「自校教育」授業を実施した経験のある教員と未経験の教員のそれぞれが、どのような事柄に対して「自校教育」授業実施にあたっての対応課題および問題点を感じているのかを、17項目別にクロス集計し、 χ^2 検定を行った。その結果を表 7 に示した。各項目のYESおよびNOは、回答者が90分の授業で自校教育を実施すると想定していた場合、困難だと考えられる項目についてYESと回答、困難ではない項目についてはNOと回答した結果である。

有意差があったのは「①授業目的や到達目標の設定」「④授業内容の選定」「⑫学生への学習的動機付け」の3問のみであったが、これらの結果を(1)自校教育の授業を実施した経験を持つ教員がより強く困難に感じている項目、(2)自校教育の授業を実施した経験の無い教員が困難に感じている項目、(3)自校教育の授業を実施した経験を持つ教員および未経験教員の両方が困難に感じている項目、(4)自校教育の授業を実施した経験を持つ教員および未経験教員ともに困難に感じない項目の4つの視点から分析を行った。

その結果、(1)自校教育の授業を実施した経験を持つ教員がより強く困難に感じている項目は「⑩授業運営経費」であった。自校教育の授業を実施した経験を持つ教員の73.3%が授業を運営するための経費を対応課題および問題点として認識している傾向がみられた。次に、(2)自校教育の授業を実施した経験の無い教員がより強く困難に感じている項目は、有意差があった「①授業目的や到達目標の設定」(61.1%)、「④授業内容の選定」(70.0%)、「⑫学生への学習的動機付け」(90.0%)、有意差はみられなかったが「②教育課程上の配置」(68.4%)であった。一方で、「①授業目的や到達目標の設定」、「④授業内容の選定」、「⑫学生への学習的動機付け」については、自校教育の授業を実施した経験を持つ教員は、「①授業目的や到達目標の設定」(20.0%)、「④授業内容の選定」(20.0%)、「⑫学生への学習的動機付け」(20.0%)に対処課題および問題点として特に認識していない傾向が認められた。(3)自校教育の授業を実施した経験を持つ教員および未経験教員の両方が困難に感じていると6割以上が回答している項目は、「⑥複数教員による授業内容の整合性」「⑨授業統括者(コーディネーター)の負担」「⑩成績評価の基準」「⑪成績評価の方法」であった。特に成績に関係する項目に

については、授業を実施した経験を持つ教員も未経験教員も共に約 8 割が対応課題および問題点として認識している傾向が確認できた。一方、(4) 自校教育の授業を実施した経験を持つ教員および未経験教員ともに困難に感じていないと 6 割以上が回答している項目は「⑧施設利用の手配」「⑭履修者数の少なさ」「⑮学外者との交渉」「⑯同窓会組織との対応」であった。これらの結果から、今後、自校教育の授業を実施する教員が困難を感じないようにするために、「⑰授業運営経費」「⑥複数教員による授業内容の整合性」「⑨授業統括者（コーディネーター）の負担」「⑪成績評価の基準」「⑫成績評価の方法」の項目については、特に基準の設定や改善の余地があるといえよう。

表 7 授業実施にあたっての対応課題・問題点と自校教育の授業実施経験の有無の関係

		過去に実施していた		実施している		実施していない		合計	値	自由度	漸近有意確率 (両側)	
		YES	NO	YES	NO	YES	NO					
① 授業目的や到達目標の設定	YES	2	33.3%	3	20.0%	11	61.1%	16	41.0%	5.889 ^a	2	0.053
	NO	4	66.7%	12	80.0%	7	38.9%	23	59.0%			
② 教育課程上の配置	YES	3	50.0%	8	50.0%	13	68.4%	24	58.5%	1.425 ^a	2	0.490
	NO	3	50.0%	8	50.0%	6	31.6%	17	41.5%			
③ 授業計画の策定	YES	3	50.0%	4	26.7%	8	47.1%	15	39.5%	1.717 ^a	2	0.424
	NO	3	50.0%	11	73.3%	9	52.9%	23	60.5%			
④ 授業内容の選定	YES	2	33.3%	3	20.0%	14	70.0%	19	46.3%	9.096 ^a	2	0.011
	NO	4	66.7%	12	80.0%	6	30.0%	22	53.7%			
⑤ 担当教員（講師）の選定	YES	3	50.0%	9	60.0%	14	70.0%	26	63.4%	.915 ^a	2	0.633
	NO	3	50.0%	6	40.0%	6	30.0%	15	36.6%			
⑥ 複数教員による授業内容の整合性	YES	2	33.3%	11	68.8%	11	61.1%	24	60.0%	2.297 ^a	2	0.317
	NO	4	66.7%	5	31.3%	7	38.9%	16	40.0%			
⑦ 授業方法上の課題	YES	3	50.0%	6	40.0%	8	50.0%	17	45.9%	.359 ^a	2	0.836
	NO	3	50.0%	9	60.0%	8	50.0%	20	54.1%			
⑧ 施設利用の手配	YES	0	0.0%	5	33.3%	4	25.0%	9	24.3%	2.594 ^a	2	0.273
	NO	6	100.0%	10	66.7%	12	75.0%	28	75.7%			
⑨ 授業統括者（コーディネーター）の負担	YES	2	40.0%	11	73.3%	13	65.0%	26	65.0%	1.832 ^a	2	0.400
	NO	3	60.0%	4	26.7%	7	35.0%	14	35.0%			
⑩ 成績評価の基準	YES	4	66.7%	13	81.3%	16	88.9%	33	82.5%	1.568 ^a	2	0.457
	NO	2	33.3%	3	18.8%	2	11.1%	7	17.5%			
⑪ 成績評価の方法	YES	4	66.7%	12	80.0%	14	77.8%	30	76.9%	.443 ^a	2	0.801
	NO	2	33.3%	3	20.0%	4	22.2%	9	23.1%			
⑫ 学生への学習の動機付け	YES	5	83.3%	3	20.0%	18	90.0%	26	63.4%	19.305 ^a	2	0.000
	NO	1	16.7%	12	80.0%	2	10.0%	15	36.6%			
⑬ 履修者数の多さ	YES	3	60.0%	4	26.7%	7	41.2%	14	37.8%	1.921 ^a	2	0.383
	NO	2	40.0%	11	73.3%	10	58.8%	23	62.2%			
⑭ 履修者数の少なさ	YES	0	0.0%	3	20.0%	5	31.3%	8	22.2%	2.226 ^a	2	0.329
	NO	5	100.0%	12	80.0%	11	68.8%	28	77.8%			
⑮ 学外者との交渉	YES	3	60.0%	6	40.0%	6	35.3%	15	40.5%	.981 ^a	2	0.612
	NO	2	40.0%	9	60.0%	11	64.7%	22	59.5%			
⑯ 同窓会組織との対応	YES	2	40.0%	5	33.3%	6	35.3%	13	35.1%	.073 ^a	2	0.964
	NO	3	60.0%	10	66.7%	11	64.7%	24	64.9%			
⑰ 授業運営経費	YES	3	60.0%	11	73.3%	7	38.9%	21	55.3%	3.979 ^a	2	0.137
	NO	2	40.0%	4	26.7%	11	61.1%	17	44.7%			

3.8. 自校教育として取り入れている教育内容と今後取り組むための具体的なアイデアについて

自校教育として取り入れている教育内容と今後取り組むための具体的なアイデアについては、「授業・学生対応などで自校教育に関する内容を取り入れたり、意識したりしている内容について」と「学生・教職員に自校教育（建学の精神）を意識づけるための具体的なアイデアについて」の項目で、回答は自由記述形式でたずねた。「授業・学生対応などで自校教育に関する内容を取り入れたり、意識したりしている内容について」は、「(1) 自校教育としての講義内での工夫」「(2) 自校教育としての初年次教育における工夫」「(3) 自校教育としての学生支援や対応における工夫」の 3 視点から回答を求めた。「学生・教職員に自校教育（建学の精神）を意識づけるための具体的なアイデアについて」は「(1) 学生に対するアイデア」と「(2) 教職員に対するアイデア」の 2 視点から回答を

求めた。これら自校教育として取り入れる教育内容と今後取り組むための具体的なアイデアの質問に対する自由記述回答欄には、合計129票の記入があった。

自由記述回答は、複数回答や、特徴的なアイデアを整理、抜粋し、カテゴリー別に分類した。また、個人が特定される可能性のある回答は掲載を控えた上で、記入された自由記述を下記に示す。

3.8.1. 授業・学生対応などで自校教育に関する内容を取り入れたり、意識したりしている内容について

(1) 自校教育としての講義内での工夫

- ①卒業生等：卒業生や大学に関係する人物の活躍や成果物の紹介、活用。
- ②講義と関連：科目と関連づけて実践（何かと比較する際、本学の事例も比較対象の一つとして取り上げていく。授業の中で自校教育に資する内容を随時挿入する）。
- ③歴史について：歴史の紹介。
- ④現在について：ディプロマポリシーや取り組みについての経緯を話す。
- ⑤授業方法：オリエンテーリング方式にしてキャンパスを回りながら自校についての理解を深める。グループワークを取り入れる。学生を飽きさせないためにパワーポイント等で写真等を見せる。できる限り具体例をあげて説明する。

(2) 自校教育としての初年次教育における工夫

- ①不本意入学者：不本意入学者に対しての居場所づくり、偏差値とは異なる新たな価値観の提示、学習意欲を育む。本学に入学した必然性を感じて（納得して）もらうことで今後の大学生活や学習への動機づけとする。自己肯定感を高める。
- ②実施時期：入学時に一斉ガイダンスを実施。1年生前期の早い時期、入学初期の段階に実施することで、学生が大学教育の当事者になることが期待される。
- ③実施科目：基礎演習（全員が一度は聞くことになる）。
- ④授業形式：クイズ形式、卒業生と在学生の共同制作を用いて先輩が行ってきた学びと活動への理解を深めている。
- ⑤授業時間：コンパクトにまとめて短時間に、長い時間をかけない。

(3) 自校教育としての学生支援や対応における工夫

- ①身近にふれる機会を設ける：HPのコンテンツのひとつとして「茜雲」が聴けるようにする。大学のビジョンや目指す学生像などの掲示やロゴの活用。
- ②卒業生等の活用：卒業生や卒業生の業績の活用。
- ③大学紹介：大学に関連した資料の展示や特色、歴史の説明。
- ④個々への対応：授業外でもフォロー。親身に一人一人と関わる。
- ⑤褒賞制度：建学の精神などに合致することをを行った学生に褒賞を与える。
- ⑥懸念事項：基礎演習はこなすべき内容が多く難しい。

3.8.2. 学生・教職員に自校教育（建学の精神）を意識づけるための具体的なアイデアについて

(1) 学生に対するアイデア

- ①卒業生の活用：TF講座のような卒業生と触れ合う機会。有力な同窓生を招待しての講演会。直接的な激励の機会を設ける。卒業生の実績の具体的事例を示す。卒業生や在学生が制作した教材の使用。

- ②機会：折にふれる。授業を設けるだけでなく、折にふれて実践する。事あるごとに復習する機会を設ける。入学式、卒業式等学校（原文ママ）行事開催の折に教職員が建学の精神について言及する。基礎演習、1年次だけでなく2年次、3年次、4年次でも実践、補っていく。
- ③自覚、意識づけ：自校について理解することが学生生活を充実されるのに有効であると示す。自身がその一員であることを自覚させる。
- ④周知、認識：学生の目につく場所に建学の精神を掲示。情報提供。分かり易い映像やストーリーを見せる・講義を行う。歴史観を訪問。
- ⑤学生の活躍の活用：体育系クラブの活躍は学生たちの出身大学に対する誇り・関心を高めることにつながる。
- ⑥学生主体の取り組み：学生に大学に関連した資料を用いて展示させる。良い点や気に入った場所などを探させて人気投票やポスター作製を奨励。好きなところや感動体験などについてプレゼン大会をひらいて賞を与える。大学史を探求するサークルを作る。学生の活動を尊重し教職員が実現に向けて応援する。
- ⑦方法：スタンプラリー、クイズ形式、学年の縦の繋がりができるような取り組み。
- ⑧懸念事項：上から押しつけるのではない、気づいたら自校教育を受けていた形。「同調圧力」としても受けとめられてしまうという側面を意識しておく必要。

(2) 教職員に対するアイデア

- ①学ぶ機会を設ける：知ることによって興味がわく。自校に興味を持ってもらうことが重要。教職員に自校教育をすべき。教職員が自校を知る機会があってもよいかもしれない。新任教員にはきちんと自校教育を行う。TF講座を公開・最低一回の参観の義務付け。強化クラブ設置の目的や位置づけを共通理解。自校教育の目的の共有・すりあわせ。学部毎に勉強会を行う。新旧の教職員がそれぞれ本学の良いところを学生に紹介する機会を設ける。教職員相互の理解も深まり各自が気づかない長所や問題点の発見につながる。各教員自身の出身校についての理解とプライドについて振り返らせることで、自校について知り学ぶことの意味を認識させる。教員自身が「成長すること」を課題とし新規なことにも取り組みモチベーションを上げておく。
- ②環境：建学の精神を象徴するようなメッセージやモノをキャンパス内に配置する。決まり文句やシンボルマー等を募集する。よき伝統を認識させる。イメージを活かす。
- ③教材：共通教材（教材といかなくとも資料）があれば助かる、自校教育のDVDを作製し、配布する。
- ④機関：「大学」としての自校教育をもっと意識する必要がある（「学園」を単位とした自校教育を基本にしすぎると「大学」としての自校教育が霞んでしまうことになりうる）
- ⑤懸念事項：帰属意識が弱い（低い）教職員の存在、意識づけは一筋縄ではいかない。特別な研修を実施してもあまり効果はないと考えられる。なぜ自校教育が不必要だと感じているかの分析が必要。

4. アンケート調査結果からの考察

回答者は私立A大学に所属する全教員の4割強であったが、回答者の7割の教員がこれまで自校教育の必要性を感じたことがある傾向が認められた。また、自校教育について（自ら進んで）書籍や講演会等で学ぶ機会を持った経験が多いほど、自校教育の必要性を感じたことがある傾向が認められ、自校教育について（自ら進んで）書籍や講演会等で学ぶ機会を持った経験が多いほど、「自校教育」の授業を実施したことがある傾向が認められた。

アンケート調査前は勤続年数が長いほど、自校教育に触れる機会も多く、自校教育の実施にも有利に働くのではないかと考えられていたが、自校教育の実施経験と勤続年数に差はない傾向が確認できた。一方で、興味深いことに、勤続年数が短い教員であっても自校教育を実施していることが明らかになった。これらのことから、自校教育の実施は勤続年数の長短が関係するのではなく、自校教育を学ぶ経験が多いか少ないかが関係するのではないかと示唆された。また、今後多くの教員が自校教育を実施しようとした際、自校教育の授業を実施する教員が困難を感じないように、「⑩授業運営経費」「⑥複数教員による授業内容の整合性」「⑨授業統括者（コーディネーター）の負担」「⑪成績評価の基準」「⑫成績評価の方法」の項目については、特に基準の設定や改善の余地があるといえることから、組織的な推進体制を検討すべきである。

アイデアについては、取り扱う内容も含め、様々な手段で在学生に伝わる情報発信が求められているといえよう。そして、できるだけ入学後早い時期から実施し、そこで終了するのではなく「折に触れ」卒業まで継続していくアイデアも複数あった。国立教育政策研究所高等教育研究部の川島（2008）は初年次教育で扱う内容の一つに自校教育を含めている⁵ことから、初年次教育の一つとして取り入れていくことも検討できよう。

一方で、各項目に懸念事項もみられたことから、今後の自校教育を推進していくにあたっては、自校教育で取り扱う内容のみならず、教育方法や実施のあり方を工夫する必要があると考える。

謝辞

本研究は、アンケート調査にご協力頂きました教員の皆様のご回答の協力をたまわりまして遂行できました。この場を借りてお礼申し上げます。また、調査紙の作成から実施にあたり、自校教育推進検討チームの前身である自校教育テキスト作成チームメンバーである柳澤保徳先生、大西智之先生から貴重なご意見、お力添えをたまわりました。各位ご高配に、あらためて御礼申し上げます。尚、本研究が対象とした調査は、平成30年度学長教育研究支援費の補助を受けて行う「全学的な自校教育プログラムの開発に必要な基礎資料の収集」の一部として、実施したものである。

【参考文献】

1. 大川一毅、「大学における自校教育の現況とその意義—全国国立大学実施状況調査をふまえて—」、『秋田大学教養基礎教育研究年報』、2006, pp.11-21.
2. 大川一毅、『大学における自校教育の導入実施と大学評価への活用に関する研究（課題番号20600002）平成20～22年度科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書』、2008.
3. 大川一毅、「大学における自校教育の広がりとこれからの可能性」大学コンソーシアム京都第20回FDフォーラム第6分科会報告集, 2015, pp.196-198.
4. 川島啓二、「初年次教育の諸領域とその広がり」、『初年次教育学会誌』、2008、第1巻第1号, p.27.
5. 寺崎昌男、「自校教育の役割と大学の歴史—アーカイブスに触れながら—」、『金沢大学資料館紀要』、2010, 5, pp.1-17.
6. 「[大学の實力 現場を歩く] 自校教育「居場所を理解」意欲高める」、読売新聞, 2014.8-15, 朝刊, p.14.
7. 元根朋美、「自校教育の取り組み：学生の自校への愛着、誇り、居場所づくりに効果があるのか?」、『人間環境科学』、2016, 23, pp.5-17.
8. 元根朋美、「学生の誇りにつながる自校教育の内容選定に向けて①：学生が自慢したいと思う大学像の調査研究」、『人間環境科学』、2018, 25, pp.47-60.
9. 米村美奈、淑徳大学自校教育研究会「淑徳大学教職員の自校教育に関する淑徳大学教職員の自校教育に関する意識と取り組みの現状—自校教育に関するアンケート調査からの分析—」、『淑徳大学社会福祉研究所総合福祉研究』、2018, 22, pp. 211-219.

【注】

- 1 自校教育を1科目として開講する大学、授業の一部時間を用いて行う大学、一部学部でのみ開講する大学など、教育課程においても扱いが異なる。また、その方法も、リレー形式で教員が様々な視点から講義する大学もあれば、麗澤大学のように上級生が新入生を対象に大学の建学の理念や歴史、創立者について、在学生の視点から講義を行う「自校学習プログラム」を実施する大学もある。稀有な例では、香川大学は2008年度からクイズ形式で自校史を学ぶことができる『香川大学検定』の開発を行い、2011年には『香川大学検定で学ぶ香川大学の歴史』を用いた授業を行っている。
- 2 平成30年4月1日付大学教員メールアドレスによる教員総数を対象とした。
- 3 「大学の理念、目的、沿革、人物、教育、研究等の現況、社会的使命など、自校（自学）に関わる特性や現状、課題等を中心的な教育題材として実施する一連の教育・学習活動」
- 4 回答数48件、平成30年4月1日付大学教員メールアドレスによる教員総数113名を対象に算出した。
- 5 川島は、初年次教育を以下の8つに整理している。
 - ①スタディ・スキル系（レポートの書き方、図書館の利用法、プレゼンテーション等）
 - ②チューデント・スキル系（学生生活における時間管理や学習習慣、健康、社会生活等）
 - ③オリエンテーションやガイダンス（フレッシュマンセミナー、履修案内、大学での学び等）
 - ④専門教育への導入（初歩の化学、法学入門、物理学通論、専門の基礎演習等）
 - ⑤教養ゼミや総合演習など、学びへの導入を目的とするもの
 - ⑥情報リテラシー（コンピュタリテラシー、情報処理等）
 - ⑦自校教育（自大学の歴史や沿革、社会的役割、著名な卒業生の事績など）
 - ⑧キャリアデザイン（将来の職業生活や進路選択への動機づけ、自己分析等）